

6. 公営住宅等を整備する事業、中心市街地共同住宅供給事業その他の住宅の供給のための事業及び当該事業と一体として行う居住環境の向上のための事業等に関する事項

[1] 街なか居住の推進の必要性

超高齢化社会を迎えた今日、居住環境に求められるものとして、交通や買物の便の良さに加えて、充実した医療環境は欠かせないものである。

砂川市の中心市街地はこれまでのまちづくりの政策、取り組みの成果によって、JR・バスなどの公共交通機関、市役所・市立病院などの公共・医療施設、金融機関、商店街が集積され、消費者ニーズに応えた施設併設の大型駐車場の整備が進み、平成 24 年度には中空知地域の中核病院である市立病院の改築が終了することから、住民ニーズに対応した利便性の高い良好な居住環境を提供する場となる。

これらの特色を活かし、住宅購入等の促進を図る各種施策が必要とされる。

あわせて、団塊世代の定年退職期を迎える今日、砂川市では平成 19 年 4 月に官民一体による「移住定住促進協議会」を立ち上げ、今後、全国からの移住者の受入体制の整備を図るところである。

なお、ハートフル住まいる推進事業については、現在まちなか居住区域の 83ha を対象に優遇助成しているところであるが、今後、平成 21 年度に当該優遇助成区域を本基本計画における 202ha として改定予定である。

フォローアップの考え方としては、本基本計画が認定された後、事業開始以後の毎年度末において進捗調査を行い、状況に応じて事業の促進などの改善措置を講じる。

また、計画期間満了時点においても進捗調査のうえ、効果の測定を行う。

[2] 具体的事業の内容

(1) 法に定める特別の措置に関連する事業

該当なし

(2) ①認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した特例措置に関連する事業

該当なし

(2) ②認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した重点的な支援措置に関連する事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>事業名： ハートフル住まい推進事業</p> <hr/> <p>内容：中心市街地での住宅建設費等補助</p> <hr/> <p>実施時期：H18年度～H20年度</p>	<p>砂川市</p>	<p>市内での新築住宅の建設または中古住宅の購入等に対する助成事業。特に中心市街地領域内の「まちなか居住区域」における建設・購入に対しては優遇された助成制度となっている。中心市街地の空地・空家の解消とともにまちなか居住の促進を目標とする、中心市街地活性化のため必要な事業である。</p> <p>○助成事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅の建設費又は中古住宅の購入費に対して工事費の3%（助成限度額 70 万円） ※まちなか居住区域外は工事費の2%（助成限度額 50 万円） <p>○交付対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自らが居住するために新築住宅を建設若しくは購入し、又は中古住宅を購入した方 ・市税を滞納していない方 <p>○対象住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に新築された住宅又は中古住宅 ・中古住宅にあつては建築基準法の規定による建築確認が行われた日が昭和 56 年6月1日以降のもの又は住宅金融公庫が定める耐震評価基準に適合しているもの 	<p>支援措置の内容：地域住宅交付金</p> <hr/> <p>実施時期：H18 年度～H20 年度</p>	

(3) 中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関連する事業
該当なし

(4) 国の支援がないその他の事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>事業名：まちなか居住推進事業</p> <p>内容：中心市街地での共同住宅建設</p> <p>実施時期：H20年度～H23年度</p>	<p>民間</p> <p>※施工者と行政との協議により決定</p>	<p>現在進めている市立病院改築事業に伴い、新病院が開院する平成 22 年度前後の完成を目標とした、民間活力による医師・看護師・市民等を対象とした共同住宅の建築が予想される場所である。</p> <p>現時点での事前調査においては複数の民間企業が検討をしている段階であり、詳細は未定であるがその戸数は合計で約 60 戸程度と想定される。</p> <p>市立病院改築に伴い中心市街地での共同住宅供給事業が促進されることにより、相乗効果としてまちなかへの消費者の回遊が期待出来ることから実現に向けて積極的に働きかけ、まちなか居住の促進を目標とする、中心市街地活性化のため必要な事業である。</p>	<p>なし</p>	